



令和4年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年2月14日  
東

上場会社名 株式会社sMedio 上場取引所  
 コード番号 3913 URL https://www.smedio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛 (TEL) 03-6262-8660(代表)  
 定時株主総会開催予定日 令和5年3月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績 (令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	827	14.5	△196	—	△182	—	△185	—
3年12月期	722	△20.9	6	△79.6	12	△57.8	1	△89.2
(注) 包括利益	4年12月期		△176百万円(—%)		3年12月期		14百万円(65.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年12月期	△89.40	—	△15.7	△13.8	△23.8
3年12月期	0.57	—	0.1	1.0	0.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	1,394	1,221	87.6	542.29
3年12月期	1,250	1,133	90.7	585.68
(参考) 自己資本	4年12月期 1,221百万円		3年12月期 1,133百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年12月期	123	△5	193	889
3年12月期	△248	△1	2	570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
5年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和5年12月期の連結業績予想 (令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	845	2.2	25	—	25	—	10	—	4.50

(注) 連結業績予想の1株当たり当期純利益は、令和4年12月末時点の発行済株式総数2,348,521株から自己株式数96,936株を控除した、2,251,585株を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 - 社、除外 - 社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年12月期	2,348,521株	3年12月期	2,042,521株
② 期末自己株式数	4年12月期	96,936株	3年12月期	106,892株
③ 期中平均株式数	4年12月期	2,069,781株	3年12月期	1,933,695株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(収益認識関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が、国内外で随時緩和されてきた一方、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、海外情勢に変化が生じ、2月下旬以降、商品市況や為替相場の変動が大きい状況が継続しており、その影響範囲も広く、先行きが見通せない状況となっています。

このような状況であるからこそ、当社がミッションとしている、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社グループのソフトウェア関連事業の概要は、下表のとおりであります。

関連事業	パソコン・デジタル家電組込	AI映像解析・分析	セキュリティ・プライバシー	IoTソリューション
事業内容	映像(4K/8K)・音響再生・ブラウザ表示ソフトウェアを顧客製品に組込む。	映像の解析・分析をAIで行うサービスを顧客に提供する。	受託開発およびデータ移行・バックアップアプリを制作し、顧客に提供する。	センサーとゲートウェイ機器を組み合わせ、クラウドでデータ管理等のサービスを提供する。
顧客業界	パソコン・デジタル家電メーカー	建設業界	通信業界	流通・小売業界
主力製品・サービス	VALution BD Tourbillon	切羽AI評価システムサービス 動体認識AI解析サービス コンクリートAI評価サービス	sMedio Cloud Backup RiskFinder JS記録保管 JS直接転送	温度管理ソリューション CO2濃度モニタリングソリューション
主力アプリ	sMedio Smart Camera sMedio Data Transfer TV Suite	—	JSバックアップ	—

現在、当社グループは、建設DX事業（AI映像解析・分析事業における建設業界向け事業全般）に注力しており、当社サービスの採用企業数（累計）を伸ばすべく、積極的な営業活動を推進しました。

採用企業数（社）

前期（実績）	当期（実績）
5	8

当連結会計年度において、建設DX事業の当社サービス採用企業数（累積社数）は3社増加し、8社となりました。トンネルでの当社サービス採用を目指している中で、大手総合建設会社（スーパーゼネコン）の1社からは、AIサービスに関連した開発案件を継続して受託できました。

また、直近（令和5年1月以降）で、新たな建設会社様との商談がまとまり始める状況から、建設業界へのアプローチは総じて順調に進んでいると考えております。

当連結会計年度は、当社サービス採用企業数（累積社数）を目標値にしましたが、下記の理由により、翌連結会計年度は、当社サービス採用トンネル数（累計本数）を目標値にして、事業戦略に沿った営業方針・営業活動がより一層推進される体制を取ってまいります。

- ・トンネル工事を施工する建設会社様の社数は限られている一方、建設業界へのアプローチは総じて順調に進んでいることから、会社数を追い求めることが適切な状況ではなくなりつつあります。
- ・今後、当社サービスの使い勝手と魅力をさらに向上させ、業界標準を目指すには、現場で得られたデータや知見、経験の積み重ねに直結する採用トンネル数の増加がより重要になっております。

採用トンネル数（本）

当期（実績）	来期（目標）
32	60

## ① 売上高の分析

当社グループの売上高は、ロイヤリティ収入と受託開発収入が中心となっております。

## (ロイヤリティ収入)

当連結会計年度の前半の世界的な半導体の供給不足や生産・出荷数の落ち込んだ顧客製品があったことの影響を受けましたが、当社ソフトウェアが搭載されている顧客の製品種類が増えたことが、当連結会計年度の後半で寄与し、ロイヤリティ収入は、前期比59百万円の増収となりました。

## (受託開発収入)

当連結会計年度の受託開発案件は、建設DX事業での受託開発案件とセキュリティ・プライバシー事業での新規開発案件が寄与し、パソコン・デジタル家電組込事業での落ち込みを補い、受託開発収入全体としては、前期比23百万円の増収となりました。

## (保守・サポート収入)

当連結会計年度の保守・サポート収入は、受託開発での新規案件に伴う保守・サポートが増えたことで、前期比22百万円の増収になりました。

この結果、当社グループ全体としては、売上高は827百万円（前期比14.5%増）となりました。

売上形態別の売上高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

形態別売上高	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
ロイヤリティ収入	516	576	59	11.5
受託開発収入	167	190	23	13.9
保守・サポート収入	37	60	22	58.2
合計	722	827	104	14.5

## ② 売上原価の分析

当連結会計年度の売上原価は、原材料の評価減228百万円を計上したこと等で、603百万円（前期比90.2%増）となりました。人々の生活習慣や職場環境等の変化を余儀なくした新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなったとはいえ、新型コロナウイルス禍前には戻らない変化も見受けられます。そのような状況を前提に、原材料の将来使用見込を精査した結果、原材料の評価減が必要となり、228百万円の評価減を計上しました。

なお、原材料の評価減の影響を除くと、売上原価は375百万円となり、売上の伸びと合わせると、原価率はほぼ同じになっています。

## ③ 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は420百万円（前期比5.5%増）となりました。増加額21百万円は、来期（令和5年12月期）以降の採用を目指した4K/8K高解像度関連製品等の研究開発による研究開発費の増加25百万円によるものであります。その結果、営業損失は196百万円（前期は6百万円の利益）となりました。

なお、4K/8K高解像度関連製品等の研究開発の成果は、来期（令和5年12月期）に、顧客の製品に搭載されることになっております。

## ④ 営業外損益、経常利益の分析

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益14百万円を計上したこと等で、16百万円（前期比163.3%増）となりました。営業外費用1百万円（前期は0百万円）は、第三者割当増資に係る株式交付費1百万円によるものであります。その結果、経常損失は182百万円（前期は12百万円の利益）となりました。

## ⑤ 親会社株主に帰属する当期純損益の分析

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は185百万円（前期は1百万円の利益）となりました。

なお、原材料の評価減の影響を除くと、営業利益は31百万円、経常利益は45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は42百万円の利益になっております。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	722	827	104
営業利益又は営業損失(△)	6	△196	△203
経常利益又は経常損失(△)	12	△182	△194
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	1	△185	△186

中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、当社グループが重要と考える経営指標は営業利益であり、当連結会計年度の営業損益は196百万円の損失となりました。前連結会計年度まで2期連続で営業利益を計上しておりましたが、原材料の評価減228百万円を計上したことで、当連結会計年度は営業損失となりました。

また、当社グループが重要と考える、顧客別、製品別の売上および出荷台数は、ロイヤリティ収入の回復に向けて取り組んできた、高解像度(4K/8K)画像処理に関連する製品の拡充が寄与し、ロイヤリティ収入は増収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における純資産は、第三者割当増資による資本金・資本準備金の増加194百万円、収益認識に関する会計基準の適用による利益剰余金期首残高の調整額62百万円、親会社株主に帰属する当期純損失185百万円を計上したことなどで、前連結会計年度末に比べ、87百万円増加し、1,221百万円になりました。

当社グループは、現預金を889百万円保有しており、流動負債159百万円を差し引いても、729百万円相当の手元流動性があります。

現預金が、前連結会計年度末に比べ、318百万円増加した要因は、第三者割当増資194百万円、原材料の評価減を除くと親会社株主に帰属する当期純損益は42百万円の利益となっていたこと、非資金性費用(減価償却費、原材料の払出等)の影響によるものであります。原材料の評価減を除くと、各段階利益は黒字となっていたことから、当期の損失は、当社グループの構造的な赤字体質に起因するものではなく、翌連結会計年度のキャッシュ・フローにマイナスの影響が出てくるものではないため、その点でも、当社グループの手元流動性には支障はないと考えております。

また、当社グループの売上高は、ここ数年、販売先上位3社合計で6割強程度を占めておりますが、いずれも販売代金回収に懸念するべき点はなく、その点においても、手元流動性には大きな懸念はないと考えております。

当社グループの投資は、主として、人材に対するものとなり、有形固定資産の取得に多額の支出をする予定はありませんが、企業価値向上に資すると考えるM&Aなどへの投資は必要に応じ適宜実施する意向であります。また、その際に必要となる資金には、保有する現預金を活用し、機動的に対応することを基本としますが、場合によっては、金融機関からの借入や新株発行を実施することも検討いたします。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	増減率(%)
総資産	1,250	1,394	144	11.5
負債	116	173	56	48.8
純資産	1,133	1,221	87	7.7

### ① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は1,346百万円であり、前連結会計年度末と比べ156百万円増加しました。これは、第三者割当増資(194百万円)等により、現預金が318百万円増加し、後述の収益認識に関する会計基準を適用したことで売掛金が135百万円増加した一方、評価減を計上した原材料が284百万円減少したことによります。

当連結会計年度より、収益認識に関する会計基準を適用したことで、ロイヤリティ収入の売上計上月が早くなった(翌四半期の初月に売上計上であったものが、当四半期の最終月に売上計上等)ことに伴い、従来であれば、四半期末時点で入金されていた売掛金が残高として残ることとなり、売掛金残高は著しく増加している反面、売上に対応する仕掛品が売上原価に振り替えられる月度も同様に変更になり、ロイヤリティ収入に関する仕掛品がほぼなくなったことで、仕掛品は大きく減少しております。

なお、売掛金の増加は、上記の影響を受けたものであり、売掛金の入金が遅延していることが原因ではなく、手元資金の流動性に影響はありません。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、48百万円であり、前連結会計年度末と比べ12百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産が8百万円減少したことによります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、159百万円であり、前連結会計年度末と比べ52百万円増加しました。これは、主に未払消費税等および未払法人税等が、それぞれ23百万円、11百万円増加したことによります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、13百万円であり、前連結会計年度末と比べ4百万円増加しました。これは、繰延税金負債が4百万円増加したことによります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,221百万円であり、前連結会計年度末と比べ87百万円増加しました。これは、収益認識に関する会計基準を適用したことで、期首利益剰余金が62百万円増加した一時的な影響があったことに加え、第三者割当増資194百万円による増加が、親会社株主に帰属する当期純損失185百万円による減少を上回ったことなどによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが123百万円のプラス（収入超過）となり、投資活動によるキャッシュ・フローの5百万円のマイナス（支出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローの193百万円のプラス（収入超過）と合わせて、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、当連結会計年度末には889百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

原材料の評価減228百万円を計上したことで、税金等調整前当期純損益が182百万円の損失となりましたが、当該原材料の評価減の影響を除くと、税金等調整前当期純損益は45百万円の利益でありました。これに加え、非資金性支出項目（減価償却費、原材料の払出等）のプラスの影響があり、営業活動によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度のマイナス（支出超過）から、123百万円のプラス（収入超過）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ減少し、5百万円のマイナス（支出超過）となりました。室内工事の実施や開発業務用のPC機器の更新が増加したことが反映されております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ増加し、193百万円のプラス（収入超過）となりました。主な内容は、第三者割当増資による収入194百万円になります。

### (4) 今後の見通し

翌連結会計年度（令和5年1月1日～令和5年12月31日）の業績予想は下記のとおりとなります。

（単位：百万円未満切捨て）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
令和5年12月期（予想）	845	25	25	10
令和4年12月期（実績）	827	△196	△182	△185
増減率（％）	2.2	—	—	—

数年来、多方面に多大な影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症および半導体不足は、ようやく落ち着きつつあり、令和5年12月期には、その影響はなくなることを見込んでおります。

#### （ロイヤリティ収入）

映像(4K/8K)再生関連製品やバックアップ関連サービスは、令和4年後半に搭載機種が増加した効果が、令和5年には、通年で寄与すること等で、増収を見込んでおります。

## (受託開発収入)

IoTソリューション事業が加わる令和5年12月期は、新規開発案件が多く、高水準であった令和4年12月期を上回る水準を見込んでおります。

## (保守・サービス収入)

令和4年12月期の受託開発での新規案件に伴う保守・サポートが継続することで、大きく伸びた令和4年12月期と同水準を見込んでおります。

形態別売上高は、下表のように見込んでおります。

(単位：百万円未満切捨て)

形態別売上高	令和3年12月期 (実績)	令和4年12月期 (実績)	令和5年12月期 (予想)	増減
ロイヤリティ収入	516	576	582	6
受託開発収入	167	190	201	10
保守・サポート収入	37	60	61	1
合計	722	827	845	18

## (費用)

令和5年12月期は、経済活動が正常化すると見込んでおり、出張旅費等の経費の増加を織り込んでおります。

## (想定為替レート)

令和5年12月期の業績予想を策定するにあたって、平均為替レートは、1米ドル=129.00円、1人民元=19.00円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	570,877	889,359
売掛金	45,909	181,792
商品	-	1,710
仕掛品	30,724	12,947
原材料及び貯蔵品	520,836	235,925
その他	21,693	24,591
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,189,895	1,346,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,285	15,813
減価償却累計額	△4,931	△6,121
建物(純額)	9,353	9,692
工具、器具及び備品	37,550	41,113
減価償却累計額	△33,064	△36,838
工具、器具及び備品(純額)	4,485	4,274
車両運搬具	6,870	7,216
減価償却累計額	△5,663	△6,584
車両運搬具(純額)	1,207	632
有形固定資産合計	15,046	14,599
無形固定資産		
ソフトウェア	5,582	3,489
のれん	1,034	-
その他	1,752	1,396
無形固定資産合計	8,369	4,886
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,499	16,599
繰延税金資産	12,271	4,030
その他	8,012	8,012
投資その他の資産合計	36,783	28,642
固定資産合計	60,200	48,127
資産合計	1,250,095	1,394,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,065	20,274
未払法人税等	3,006	14,694
前受収益	17,056	15,358
賞与引当金	2,538	2,481
工事損失引当金	1,000	-
その他	71,318	106,909
流動負債合計	106,984	159,718
固定負債		
資産除去債務	5,266	5,358
繰延税金負債	4,169	8,207
固定負債合計	9,436	13,566
負債合計	116,421	173,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	511,882	10,000
資本剰余金	653,334	1,337,521
利益剰余金	145,798	23,722
自己株式	△194,148	△176,023
株主資本合計	1,116,867	1,195,220
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,562	1,556
為替換算調整勘定	15,243	24,245
その他の包括利益累計額合計	16,806	25,802
純資産合計	1,133,673	1,221,023
負債純資産合計	1,250,095	1,394,308

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	722,473	827,242
売上原価	317,319	603,472
売上総利益	405,153	223,769
販売費及び一般管理費	398,577	420,514
営業利益又は営業損失(△)	6,576	△196,744
営業外収益		
受取利息	201	177
為替差益	3,015	14,832
助成金収入	489	332
債務勘定整理益	2,300	706
その他	109	52
営業外収益合計	6,116	16,102
営業外費用		
株式交付費	-	1,402
その他	0	-
営業外費用合計	0	1,402
経常利益又は経常損失(△)	12,692	△182,044
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,692	△182,044
法人税、住民税及び事業税	6,591	16,352
法人税等調整額	4,984	△13,345
法人税等合計	11,575	3,006
当期純利益又は当期純損失(△)	1,116	△185,051
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,116	△185,051

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,116	△185,051
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,063	△5
為替換算調整勘定	12,134	9,001
その他の包括利益合計	13,198	8,995
包括利益	14,314	△176,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,314	176,055

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	510,394	653,826	144,682	△201,412	1,107,491	499	3,109	3,608	1,111,099
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,394	653,826	144,682	△201,412	1,107,491	499	3,109	3,608	1,111,099
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使含む)	1,488	1,488			2,976				2,976
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116		1,116				1,116
自己株式の処分		△1,980		7,264	5,284				5,284
自己株式の取得					-				-
減資					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,063	12,134	13,198	13,198
当期変動額合計	1,488	△492	1,116	7,264	9,376	1,063	12,134	13,198	22,574
当期末残高	511,882	653,334	145,798	△194,148	1,116,867	1,562	15,243	16,806	1,133,673

当連結会計年度(自令和4年1月1日 至令和4年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	511,882	653,334	145,798	△194,148	1,116,867	1,562	15,243	16,806	1,133,673
会計方針の変更による累積的影響額			62,975		62,975		1,029	1,029	64,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	511,882	653,334	208,773	△194,148	1,179,842	1,562	16,273	17,835	1,197,678
当期変動額									
新株の発行	97,002	97,002			194,004				194,004
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△185,051		△185,051				△185,051
自己株式の処分		△11,700		18,160	6,460				6,460
自己株式の取得				△34	△34				△34
減資	△598,884	598,884			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5	7,972	7,966	7,966
当期変動額合計	△501,882	684,186	△185,051	18,125	15,378	△5	7,972	7,966	23,344
当期末残高	10,000	1,337,521	23,722	△176,023	1,195,220	1,556	24,245	25,802	1,221,023

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,692	△182,044
減価償却費	10,028	9,027
のれん償却額	16,013	1,034
賞与引当金の増減額(△は減少)	396	△57
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,000	△1,000
受取利息	△201	△177
為替差損益(△は益)	5,350	5,110
売上債権の増減額(△は増加)	28,119	△4,673
棚卸資産の増減額(△は増加)	△275,582	287,814
仕入債務の増減額(△は減少)	1,760	△12,744
その他	△27,875	18,891
小計	△228,297	121,181
利息の受取額	201	177
法人税等の支払額	△20,380	△2,164
法人税等の還付額	0	4,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,476	123,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△4,305
無形固定資産の取得による支出	△219	△1,465
敷金及び保証金の回収による収入	188	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△25
出資金の回収による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	△5,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	2,976	194,004
自己株式の取得による支出	-	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,976	193,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,076	6,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△235,747	318,482
現金及び現金同等物の期首残高	806,624	570,877
現金及び現金同等物の期末残高	570,877	889,359

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

原材料の評価

## ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

原材料及び貯蔵品 235,925千円

## ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

将来の使用見込み数量に基づいて、原材料を評価しております。将来の使用見込み数量は、過去の実績および利用可能な外部資料を参考に、一定の仮定に基づいて、見積もっておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、原材料の評価減が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、出荷数に応じて受け取っているロイヤリティ収入について、従来は、売上金額が確定する顧客からの出荷報告書を受け取った時点で収益を認識する方法によっておりましたが、出荷報告書に記載されているライセンス使用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は8,527千円、売上原価は6,627千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,893千円減少しております。また、利益剰余金期首残高は62,975千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染状況による影響は、世界的に不足が続いていた半導体や各種部材の不足感も含め、事実上、ほぼなくなると見込んでおり、経済活動も正常化するとの見通しを立てております。

また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化しており、その状況次第では、商品市況や為替相場の変動が再び大きくなることも想定されますが、現時点では、当社グループの事業運営に大きな影響は生じないことを前提としております。

上記の前提に立って、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の新たな変異種の出現による爆発的な感染拡大が発生する等、その影響が再び甚大化した場合には、上述の前提に依拠できないことになり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。事業といたしましては、パソコン・デジタル家電組込事業、AI映像解析・分析事業、セキュリティ・プライバシー事業、IoTソリューション事業の4事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

各事業の概要は、「第1 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
顧客との契約から生じる収益	827,242
パソコン・デジタル家電組込	580,224
AI映像解析・分析	54,300
セキュリティ・プライバシー	191,642
IoTソリューション	1,074
その他の収益	—
外部顧客への売上高	827,242

(注) IoTソリューション事業は、Kiwi Technology Inc.と資本業務提携契約を締結したことから、令和4年7月1日より開始した事業になります。

収益を理解するための基礎となる情報、当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日) 及び当連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		その他	合計
	(うち米国)			
504,728	202,305	202,305	15,438	722,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
12,555	2,206	284	15,046

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	187,193	ソフトウェア事業
シャープ株式会社	137,139	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	111,229	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自令和4年1月1日 至令和4年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		その他	合計
	(うち米国)			
609,610	203,687	203,687	13,943	827,242

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
13,171	1,235	192	14,599

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	200,532	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	157,075	ソフトウェア事業
シャープ株式会社	135,616	ソフトウェア事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	585.68円	542.29円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0.57円	△89.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,116	△185,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△) (千円)	1,116	△185,051
期中平均株式数(株)	1,933,695	2,069,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	( ー )	( ー )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第8回、第9回、第10回、第11回 新株予約権	第11回新株予約権

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。